

地域・社会との共生

快適で豊かな地域・社会の実現と、その持続的な発展を目指し、良き企業市民として、地域・社会の皆さまとの協働による共生活動を推進します。

重点 取組み

- 地域・社会の皆さまとの協働による共生活動の推進
- 重点テーマ「環境保全」「次世代層育成」「地域経済振興」に関する取組みの充実
- 従業員個人としての社会貢献意識啓発の実施



地域・社会共生活動の更なる充実へ向けた取組み

地域・社会共生活動基本方針

当社は創業以来、地域社会の発展と地域との信頼関係の構築が当社の持続的発展の前提であるとの認識の下、さまざまな地域・社会共生活動に取り組んできました。

また、2006年4月に活動を行ううえでの指針として「地域・社会共生活動基本方針」を制定するとともに、部門横断的にマネジメントを行う推進体制として「地域・

社会共生活動連絡会議」を設置し、全社最適の視点で更なる活動の推進に繋げていくこととしています。

2011年度寄付金支出額実績

13億1,700万円

(環境会計に計上される費用を含む)

地域・社会共生活動基本方針

九州電力は、快適で豊かな地域・社会の実現と、その持続的な発展を目指し、以下の原則に基づき、良き企業市民として、積極的に地域・社会共生活動を推進します。

- 1 「地域振興」「文化・芸術」「スポーツ」「学術・教育」「社会福祉」「健康・医療」「国際交流」「環境保全」の分野で、魅力ある地域づくりや次世代層の育成などを行うとともに、地域・社会の課題解決に向けた取組みを行います。
- 2 当社の持つ経営資源を有効に活用した取組みを行います。
- 3 活動内容を公表し、皆さまとコミュニケーションを図ることにより、その声を諸活動に反映させるとともに、地域・社会の皆さまとの協働を進めます。
- 4 従業員が一市民として行う共生活動を支援します。

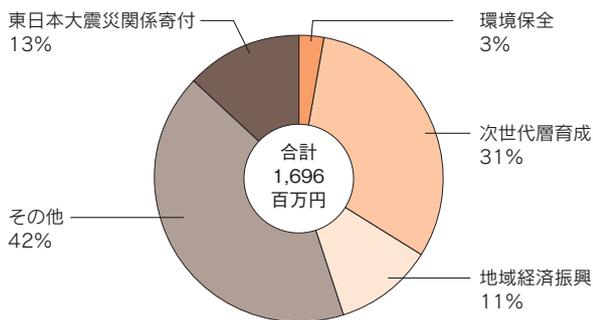
重点テーマ「環境保全」「次世代層育成」「地域経済振興」に関する取組みの充実

2010年6月には、地域・社会共生活動を通じ、地域社会が抱えるさまざまな課題の解決に取り組むことにより持続可能な社会づくりに貢献するため、アンケートや対話訪問活動等により抽出した「お客さまが当社に取組みを期待する分野」、「九州の地域課題」、「当社が果たしていくべき責任」を踏まえ、地域・社会共生活動における重点取組分野として「環境保全」「次世代層育成」

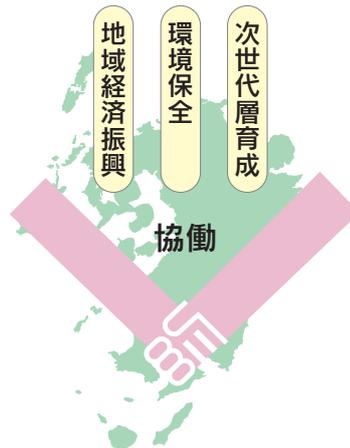
「地域経済振興」を掲げ、取組みを推進していくこととしています。

また、地域課題を的確に把握するためには、積極的に地域社会とのコミュニケーションを図っていくことが重要であるとの認識の下、地域と共に考え、共に行動する「協働」による取組みを通じた地域の皆さまとのコミュニケーションも推進していくこととしています。

▼地域・社会共生活動に関する支出内訳(2011年度)



※「環境保全」には、環境会計に計上されている社会活動(九州ふるさとの森づくり、地域環境活動支援)を含みます。



【環境保全の推進】

設備形成や運用など事業活動に伴い環境負荷を発生している電気事業者としての社会的責任を果たすため、低炭素社会づくりをはじめとする地域環境の保全に資する取組みを地域との協働により積極的に展開していきます。

▼2011年度の主な取組実績

- 地域との協働による「九州ふるさとの森づくり」(P63参照)
- 低炭素社会づくりをテーマとする地域プロジェクトへの参画

TOPICS

地域の低炭素社会づくりへの協力(総合研究所)

自治体においては、低炭素社会づくりの意識の高まりから、電気自動車(EV)の普及や新エネルギー導入及び地域エネルギーマネジメントなどの取組みが始まっています。

特に、EVはガソリン車と比較して、エネルギーの効率的な利用に寄与でき、また環境面でも優れています。

当社では、CO₂排出抑制に向けた取組みとして、EVの普及に必要なインフラであるEV用充電機器を開発中

あり、その一環として、EV用充電スタンドを拠点とした情報配信システムを開発しています。このシステムは、インターネットに接続されたEV用充電スタンドとEVに搭載された車載情報端末や携帯情報端末を使って通信を行い、自治体が保有するイベント情報や防災情報等を同端末に配信するものです。

今回、EVの普及に積極的な福岡市からの要請を受け、本システムの実用化を視野に入れた実証実験を福岡市

等と共同で実施しています。



情報配信充電スタンドの試行運用開始
テープカット



【次世代層の育成】

持続可能な社会をつくるのは「人」であるとの認識のもと、次代の九州を担う子どもたちの可能性拡大や、能力向上への貢献を目的とし、エネルギー・環境問題への関心喚起を中心とした次世代層育成の取組みを展開しています。

●九州パワーアカデミー

九州域内の大学・高専及び企業が一体となり意見交換を重ね、電気工学を支える技術者・研究者の育成や研究開発の促進を図る目的で2009年6月に設立しました。

具体的には、

- 企業と大学・高専との意見交換、交流会及び相互の出前講座の開催
- 電気主任技術者の育成(電験2種受験対策講座の開催)
- 研究者による特別講演、シンポジウムの開催
- ものづくりによる次世代層の育成(小中学生を対象とした電気工作教室の開催)

などを行っています。

また、2013年1月には、福岡市天神で、電気工学の魅力あふれる「九州電気工学フェア」を開催する予定です。



交流会 九州パワーアカデミーフォーラム2011
(2011年10月28日)

●九州地域の高度ICT(情報通信技術)人材育成

情報通信本部では、部門の持つ技術やノウハウを活用し、九州地域の学生に対して高度な情報通信技術の実践習得を支援しています。

具体的には、九州経済連合会の先導的ICT人材育成施策と連携し、九州工業大学からの学生を長期間受け入れ、通信ネットワークの設計や評価といった当社の実際の業務を担当しながら、高度な技術やノウハウを習得するための教育を行っています。

また、北九州市などが主催する情報通信技術利活用実験に毎年参加・協力し、参加学生に対して技術的な実践指導を行っています。

プロジェクトに参加して

九州工業大学大学院
森脇 淑也 さん



次世代の社内電子通信システムの開発プロジェクトに関わることができ、新しい情報通信技術の習得につながりました。

さらに、現行システムの見学や、カンファレンス、社内研究報告会への参加など、実践的な業務を経験することによって、「仕事」というものを身近に感じることができたことが一番の学びとなりました。

TOPICS

出前音楽教室(北九州支社)

北九州支社は、小学校中～高学年の皆さんが日頃なかなか触れることのないプロのクラシック演奏を身近に体験する機会を提供し、芸術文化への関心を高め豊かな情操を養う一助とするため、プロのクラシック演奏家を北九州エリア内の小学校に派遣する「出前音楽教室」を実施しています。

2011年度は、4校200名を超える小学生の皆さんにピアノとフルートやクラリネットによる演奏、ソプラノ歌手による歌声をお届けしました。また、曲の合間には楽器の仕組みや楽曲の背景の分かりやすい説明、全員での合唱の時間などを設け、クラシックをより身近に感じることができる取組みとなりました。



ピアノとフルートの演奏風景
(行橋市立行橋北小学校)

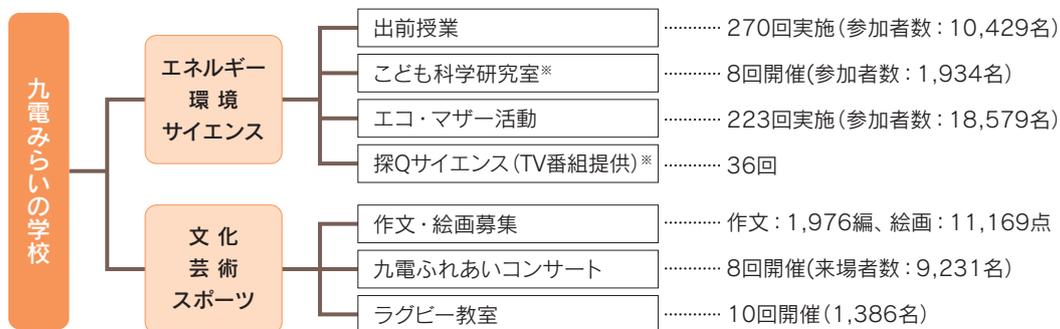


～次世代層支援プロジェクト「九電みらいの学校」～

九州の子どもたちに、エネルギー・環境や文化・芸術等に関する学びや出会いの場を提供し、子どもたちの好奇心を刺激するとともに感性を豊かにすることを目的に、九州各地で様々な活動を展開しています。



【2011年度活動実績】



※「こども科学研究室」「探Qサイエンス」は2011年度で終了

● エネルギー・環境・サイエンス

将来を担う次世代層を対象に、当社社員が学校等を訪問し、電気をつくる仕組みや省エネ、環境等について授業を行う「出前授業」など、エネルギー・環境問題等への関心を育てる活動を行っています。



出前授業

● 文化・芸術・スポーツ

ふれあいコンサートやラグビー教室など、九州全域で地域に密着した活動に取り組んでいます。

● 九電ふれあいコンサート ～みんなのクラシック～

親子を対象とした本格的なクラシックコンサートとして、九州唯一のプロオーケストラである九州交響楽団による「九電ふれあいコンサート ～みんなのクラシック～」を毎年夏休み期間中に九州各県で開催しています。

「本物の音楽を子どもたちへ届ける」をコンセプトに、有名なソリストと厳選された楽曲で、生のオーケストラの迫力をお伝えします。



九電ふれあいコンサート

ラグビー部「キューデンヴォルテクス」の地域共生活動

当社の「シンボルスポーツ」と位置づけるラグビー部では、地域の皆さまから愛され、親しまれるチーム作りを行うとともに、各地域の少年ラグビーチーム等への指導やイベントへの参加など、ラグビーを通じた地域スポーツの活性化に取り組んでいます。

ラグビー教室(於: 宮崎)



【地域経済振興への協力】

人口減少社会においても持続的に発展する地域経済の確立を目的とし、産学官で連携して行う地域プロジェクト等に、当社のノウハウを中心とした経営資源を積極的に活用し協力していきます。

各支社においては、自治体等との協働による地域活性化策の検討や地域に根ざした地場産業振興のための物産品の支援など、様々な取組みを展開しています。



TOPICS

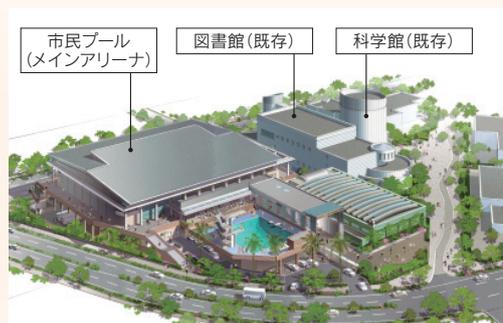
地域の皆さまと共に考え、魅力あるまちづくりに貢献

技術本部では、発電所建設等から蓄積した土木建築技術を活かし、九州各地の自治体や地域の皆さまと共に、官民協働によるまちづくりプロジェクトに取り組んでいます。

(2011年度累計：PPP事業12件・コンサルティング受託4件)

2011年4月に開業した鹿児島市民プールの建替え事業では、蓄熱式ヒートポンプ技術を活用した温水プールや太陽光発電などの省エネルギー提案を行い、学識者等で構成された審査委員会から評価を受け、プロジェクト実施者として採択に至ったものです。

今後とも、九州の皆さまと共に考え、魅力あるまちづくりに取り組んでいきます。



鹿児島市新鴨池公園水泳プール整備運営事業

TOPICS

九州の若手工芸家 手仕事展

九州の伝統工芸産業の需要拡大や情報発信を目的とし、当社の「若手工芸家国内外派遣研修制度」(2011年度にて終了)研修修了生と協働で作品展を実施しました。

アクロス福岡(福岡市)のオープンスペースを利用して開催し、普段、伝統

的工芸品に触れる機会が少ない方も含めて多くの方々にご来場いただき、九州各県の伝統的工芸品についてPRを行いました。

今後とも、派遣研修制度修了生のネットワークを活かし、九州の伝統的工芸品のPR支援を行っていきます。



展示会の様子

TOPICS

電柱への案内板設置 (長崎支社)

長崎支社は、行政や他企業などと協働で、観光都市長崎の魅力向上を図るため、道順や観光情報などを記載した案内板を企画・検討し、当社電柱に設置しました。

この取組みは、魅力あるまちづくりに向けた活性化策を検討・実行するために官民共同で組織された「おもてなしの飛躍的向上ワーキングチーム」に参加する同支社が提案したもので、関係各所のニーズを集約し、長崎市内18

箇所に設置しました。

特に、歩いて長崎の魅力を味わうことができる長崎散策プログラム「長崎さるく」のひとつである「龍馬が見上げた長崎の空コース」については、道順がわかりにくいという声があったため、事前に現地を確認のうえ一つずつ看板のデザインを検討し、わかりやすくするなど、長崎散策の魅力向上に資する取組みとなっています。



地域に密着した共生活動の推進

地域社会の一員である企業市民として、果たすべき役割を着実に果たすとともに、地域の皆さまとのコミュニケーション活動の一環として、地域に密着した文化活動の実施や地域行事への積極的な参加を行うこととしています。

● 地域のまつりへの参加

地域文化保存の一環として、また、地域の皆さまとの絆を深めるため、各事業所やグループ会社の社員が地域のまつりへの参加・運営を行っています。

▼2011年度 まつり参加実績

- 参加者数：延べ約1,750名



えれこっちや宮崎(宮崎支社)

● 地域のスポーツ大会への支援

地域におけるスポーツ活動の活性化及びレベルの向上を図り、明るく健康的な地域社会の形成を目指して、青少年を対象としたスポーツ大会等の支援を行っています。

▼2011年度 スポーツ大会支援実績

- 71事業所、88大会、17種目、参加約43,000名



事業所大スポーツ(鹿児島支社)

● 地域課題の解決に向けた取組み

地域に密着した事業形態を活かし、地域の皆さまや企業、警察と協力し、地域パトロールや子どもが犯罪に巻き込まれない環境づくり等の地域活動を各地で実施しています。

また、パトロール中などに廃棄物の不法投棄を発見した場合、自治体へ情報提供を行う「廃棄物の不法投棄対策に関する協定」を25事業所で、延べ51の地元自治体と締結し、実践しています。

TOPICS

防犯パトロールへの協力(大分支社)

大分支社は、2012年4月に、大分県警察本部との間で「犯罪の起きにくい社会づくりに関する協定書」を締結しました。同支社エリア内の全事業所において、業務車両に「防犯パトロール実施中」のステッカーを掲示し、業務外出時の防犯

パトロール活動を実施するなど、事業活動を通じて安全・安心なまちづくりに貢献し、大分県警察本部と協働で犯罪抑止活動に取り組んでいくこととしています。



TOPICS

「いのちをつなぐネットワーク推進事業」等への協力(北九州支社)

北九州支社は、北九州市が取り組む「いのちをつなぐネットワーク事業」にライフライン事業者として参画し、支援が必要な方が社会的に孤立することがないよう、異変等を発見した場合は、お客さまの了解を得たうえで「いのちをつなぐネットワーク窓口」へ情報をお知らせします。

また、北九州市以外の支社エリアにおいても、お客さま宅

を訪問した際に独居高齢者等の方で緊急的な保護が必要と考えられる場合は、お客さまの了解を得たうえで各地域の福祉事務所等へ情報提供を行います。

同支社では、社員のみならず、協力会社やお取引先等の皆さまへ協力を呼びかけるなど、活動の充実を図っていくこととしています。



グループ会社における取組み

九州電力グループは、グループの行動憲章として「事業活動や社会貢献活動を通じ、地域・社会の皆さまと協力し、その発展に積極的に寄与する」ことを掲げ、社会

的課題解決へ向けた事業活動の展開や次世代層育成への取組み等、様々な形で地域社会の持続的発展に向けた共生活動を推進しています。



TOPICS

グループ一体となった社会貢献活動の実施

九州電力グループでは、グループ一体となって取り組む社会貢献活動として、書き損じハガキ、使用済切手、外貨(コイン)を収集する「収集ボランティア」を実施しました。

収集物は、地域のNPOやボランティアセンターなど、地域・社会の課題解決に取り組む団体に寄付され、環境保

全活動や地域福祉の充実などに活用されています。

今後も、グループ全体で社会貢献活動に取り組んでいくとともに、気軽に参加出来るボランティアを通じて、従業員の社会貢献意識の啓発を図っていくこととしています。



収集物

従業員が行う共生活動への支援

従業員が積極的にボランティア活動に取り組めるよう、ボランティア休暇制度(年間7日間)や活動費用補助、社会福祉関連の資格取得支援、掲示板等での情報提供などの環境づくりを行っています。

「地域社会貢献者表彰制度」では、長年にわたり地道に地域社会への貢献活動を行っている従業員を表彰しています。

年度	2009	2010	2011
ボランティア休暇取得実績(日)	199.5	119	328
地域社会貢献者表彰(人)	32	34	33
資格取得に対する支援実績(人)	32	33	31



TOPICS

社会福祉施設清掃活動の実施(熊本支社)

2011年12月、熊本支社管内の事業所から72名が参加し、市内の老人ホームほか4施設にて、社会福祉施設清掃活動を実施しました。

この活動は、1999年から実施しており、今回で13回目となります。

当日は、高所の窓拭きや蛍光灯の清掃・取替えなどを中心に実施するとともに、同施設内で開催されるクリスマス会場への飾り付けも行いました。

今後とも、地域社会のお役に立てるよう、こうしたボランティア活動を実施していくこととしています。



災害時のボランティア活動

当社では、大地震や豪雨等の災害発生時に、被災地に対して物資提供や義援金拠出などの直接的な支援を行うほか、社員が行う被災地ボランティアを支援することで、被災地の復旧・復興への協力を行っています。

●「東日本大震災」の被災地におけるボランティア活動

当社からのボランティアは、電気工事に関する技術を活かした停電施設内の電気設備改修工事や、津波で汚れた写真等の洗浄など、様々なボランティア活動に従事しました。

2012年度も引き続き、社員による被災地におけるボランティア活動を支援しており、少しでも早い被災地の復興に協力していきたいと考えています。

福岡営業所の配電系所員2名は、震災後間もない2011年4月の8日間、宮城県石巻市周辺において、停電している避難所の電気設備の復旧作業などに従事しました。

下の写真は、電源車のケーブルを停電中の避難所に接続し、送電を完了した時の様子です。(両端が当社社員)



●「2012年7月九州北部豪雨」の被災地におけるボランティア活動

2012年7月に発生した九州北部豪雨災害においては、被害を受けた地域(福岡、熊本、大分)の延べ130人を超える従業員が、土砂のかき出しや家具の泥落とし作業などのボランティア活動に従事しました。

多くの活動は、猛暑の中での屋外作業となり大変厳しいものでしたが、参加した従業員からは「被災地の状況を目の当たりにして『私たちが何とかしなければ』と思った」「被災された方のお役に立てた喜びと各所から集結したボランティアの方々との一体感を感じる事が出来た」などの声が聞かれました。



作業前



作業後

VOICE



福岡お客さまセンター 業務運営部
井上 公利 (写真:左)
(息子さん) 歩くん (写真:右)

九州北部豪雨災害ボランティアに参加しました

業務で八女市の災害現場を訪れ、被災地の惨状を目の当たりにし、また、自分の方が大変なのに電気の復旧作業にあたる私達へお気遣いくださる住民の皆さまの温かさにも触れ、復旧作業後も現地のことが気になっていました。そのような中、会社でボランティアの募集があったため、夏休みで鹿児島から帰省中の息子にも声をかけ、参加しました。

当日は、猛暑の中、家屋の土砂出し作業などを行いました。被災された方のお役に少しでも立てたことを嬉しく思います。息子にも大変良い経験になりました。またこういう機会があれば、是非参加したいと思います。

事業活動を通じた取組み

電気の利便性を活かした農業技術の開発

総合研究所生物資源研究センターでは、お客さまや地域の要請に応え農業電化の普及による地域振興支援を目的に、農業分野へのヒートポンプ適用、光利用・栽培環境調節・植物工場技術など生産性向上や省エネに関する研究及び農産物の貯蔵技術の研究等に取り組んでいます。

● 農業分野へのヒートポンプ適用

省エネ技術として業務用及び家庭用を中心に普及が進んでいるヒートポンプを農業分野の暖冷房空調に採用した温室栽培の研究に取り組んでいます。

今後は、作物の生育・品質面でのヒートポンプの優位性実証研究や農業向けヒートポンプ高効率化の研究等を行い、省エネ・高品質栽培技術の確立とCO₂の削減を目指します。



ヒートポンプ利用栽培 (左：バラ栽培農家、右：マンゴー栽培農家)

● 農産物の貯蔵技術

低温貯蔵やCA貯蔵(貯蔵庫内の空気組成を低酸素・高炭酸ガスに調節)の利用により、九州特産青果物の長期貯蔵、出荷調整が可能となります。



農産物貯蔵装置と貯蔵農産物

● 光利用、栽培環境調節、植物工場などの技術

農業電化研究の一環として1988年から植物工場に関する研究を実施しており、これまでに得られた環境調節(温・湿度、炭酸ガス、光等)、栽培省力化、光利用、

省エネ空調等の技術・ノウハウを基に、社内外に広く技術コンサル活動を展開しています。



光利用高品質夏茶生産



省エネ・高品質を目指した植物生産システム(高効率照明・空調)



養液栽培によるアイスプラント(吸塩植物)の特産野菜化(周年安定生産のための培地冷却・加温)



養液栽培によるパプリカ長期栽培



TOPICS

「地域の安全と安心の確保」と「人と多様な生物の共生」をめざして
～耳川水力整備事務所の取り組み～

2005年の台風14号による記録的な降雨の影響で、山の斜面の崩壊や過去最大の浸水など土砂に起因する甚大な災害が発生した耳川(宮崎県)では、「地域の安全と安心の確保」と「人と多様な生物の共生」をめざして、山地から河川、海岸に亘る流域関係者が一体となって、様々な協働の取り組みを進めて

います。(耳川水系総合土砂管理計画・2011年10月宮崎県策定)

この中で耳川水力整備事務所は、ダム設置者として、河川の安全、水の利用及び環境保全の観点から、ダムの改造を行い(2011年11月着工)、ダムにおける土砂流下を継続的に実

施・改善していく取り組みなど、これらの協働の取り組みに対し積極的に参画しています。

■土砂流下を行うためのダムの改造



山須原ダム(改造前)

山須原ダム(改造後イメージ)

TOPICS

一ツ瀬濁水軽減対策の取り組み



一ツ瀬発電所は、宮崎県中央部を東南に流下して日向灘に注ぐ一ツ瀬川の中流部に位置し、九州で最大規模の貯水池を有する出力18万kWの水力発電所です。

当発電所は、運転開始後間もない1965年頃から、一ツ瀬ダムにおいて濁水が長期化する現象が見られるようになり、下流の利水、漁業、景観に影響を及ぼすようになりました。このため、当社は1974年に選択取水設備を設置、その後も種々の対策を講じてきました。

ところが、2004、2005年と相次ぐ大型台風の来襲により、2年連続して100日を超える濁水長期化が発生し、

特に2005年の台風14号では、その日数は約8か月にも及びました。

現在、2008年に宮崎県、流域市町村、学識経験者及び当社で構成される「一ツ瀬川水系濁水対策検討委員会(現：評価検討委員会)」で策定された「一ツ瀬川濁水軽減対策計画書(改訂)」に基づき、当社の役割であるダムでの濁水対策設備工事や中下流域の河川環境モニタリング等を行っています。

また、流域の皆さまに流域全体の河川情報をリアルタイムでお伝えできるよう、当社が中心となってシステムの検討、構築を行った流域情報監視システムは、「評価検討委員会」の管理・運営

の下、2011年8月に運用を開始。現在、多くの方々に閲覧いただいています。

今後も、濁水軽減対策について、宮崎県をはじめ流域関係者の皆さまと一体となって積極的に取り組んでいきます。



一ツ瀬川濁水対策情報

TOPICS

被災地へポータブル電源装置を貸出



総合研究所は、日本赤十字社青森県支部からの貸出要請に基づき、同研究所が開発したポータブル電源装置7台を被災地の臨時医療施設で空調や照明用の電源として2011年4月1日から7月30日まで貸出しました。

このポータブル電源装置は、リチウム電池応用技術を有効活用したもので、騒音や排気がなく、自家発電機と同じように安定して電力供給できるため、円滑な医療サービスの提供にお役立ていただきました。

なお、この貸出しを機に、医療機関や警察・消防関係から注目をいただいたため、地元企業から可搬型ポータブル電源装置「エネジール」として2012

年1月に販売開始し、さらに、同技術を応用したポータブルLED照明装置も九州電力グループの光洋電器工業(株)から2012年6月に販売開始しました。



被災地臨時医療施設での貸出し



ポータブル電源装置「エネジール」



ポータブルLED照明装置